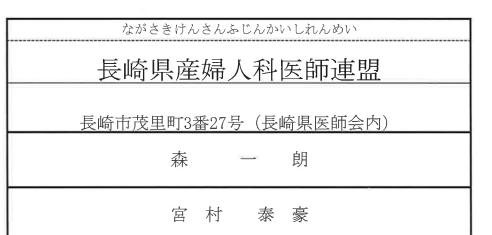
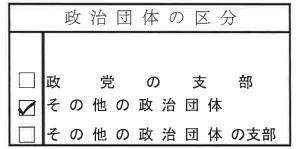
## 収支報告書(令和6年分) 国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体

ふりがな

- 1 政治団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3代表者の氏名
- 4 会計責任者の氏名





活動区域の区分 2 以上の都道府県の区域等

|同一の都道府県の区域内



		資:	金管理	関団体の	指定の	つ有無	
[		有		無			
* 以下	は「有.	」の場	合のみ	記入(「無	ミ」の場合	は空欄)	
	戦の種 挙区等						
	☆管理団 はをした		5				20

国会議員関係政治団体の区分
政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る 国会議員関係政治団体 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る 国会議員関係政治団体 公職の候補者 の氏名

資金管	管理団体の	指定の期	間	
令和	一年		日	から
 令和	年	月	日	まで

国会議	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間								
*年の途中	*年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入								
	令和	年	月	日	から				
	令和	年	月	日	まで				

(その2)

1 収支の総括表

# 収支の状況

収 入 総 額	232, 127
(前年からの繰越額)	186, 506
(本年の収入額)	45, 621
支 出 総 額	0
翌年への繰越額	232, 127

## 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	45, 600
員 数	38

(2) 寄 附				
ア 寄附(イを除く。)の区分	金	額	備	考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		0		
(うち特定寄附)		=		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	541	0		
(ウ) 政治団体からの寄附		0		
小計 (ア) + (イ) + (ウ)		0		
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)				
イ 政党匿名寄附		0		
合 計 (ア + イ)		0		

(6) その他の収入				
摘    要	金	額	備	考
この頁の小計				
1件10万円未満のもの		21		
合 計		21	2	

## 3 支出項目別金額の内訳

()	.) 支	出	の総技	舌表							
		-	項		目			金	額	備	考
1	経		常		経	費	ŧ				
	(1)	人		件		撑	ŧ		O		
	(2)	光	熱	Ĺ	水	才	ŧ		0		
	(3)	備	品•	消	耗	品 堻	ŧ				
	(4)	事	矝	S .	所	享	ŧ		0		
			1.	<u> </u>	計		Ī		0		
2	政		治	活	動	乽	ŧ				
	(1)	組	織	活	動	力	Đ		0		
	(2)	選	挙	関	仔	<b>養</b>	ł				
	(3)	機関	紙誌の	発行そ	の他の	の事業費			0		
		7	機関網	氏誌の	発行	事業費	į.		_		
		1	宣	伝	事	業	į.		_		
		ゥ	政治資金	金パーラ	ティー開	]催事業費	į.		_		
		ı	その	他	の事	業	ř		=		
	(4)	調	查	研	究	3	ť		0		
	(5)	寄	附		交	付 金			0		
	(6)	そ	の	他	の	経 費	t				
			1.	<u> </u>	計				0		
		É	<u> </u>		計				0		

# 資産等の状況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備    考
ア土地			
イ建物			
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権			
エ 取得の価額が100万円を超える動産			
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又 は 貯金 (普通 貯金 を 除 く。)			
力 金 銭 信 託			
キ有価証券			
ク出資による権利			
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金			
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金			
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利			
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金			

<sup>\*「</sup>有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載すること。

## 宣誓書

添付書類(別添のとおり) 1 領収書等の写し 2 監査意見書(政党及び政治資金団体に限る。) 3 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。) この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。 令和 年 3 月 政治団体の名称 長崎県産婦人科医師連盟 宮村泰豪 会計責任者の氏名 \*代表者については解散年分のみ必要(通常は不要) 代表者の氏名 \*解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体指定取消届」(資金管理団体のみ)も同時に提出すること。